

[法人の概要]

① 団 体 名	公益財団法人とちぎ建設技術センター					
② 設 立 年 月 日	平成24(2012)年4月1日		③ 代表者	理事長 田城 均		
④ 所 在 地 等	宇都宮市竹林町１０３０－２			電話 028-626-3186		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額		55,000千円			
	(内訳) 栃木県出資額		20,000千円 (36.4%)			
	宇都宮市出資額		1,819千円 (3.3%)			
	その他		33,181千円 (60.3%)			
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事						
常 勤	4					4
非常勤			1	4		5
監事						
常 勤						0
非常勤				2		2
職員						
常 勤	18	8		17	55	98
非常勤					14	14
補助員					5	5
パート					7	7
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	14	14	9	22	39	49.6才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名		R4	R5	事業概要
事業 1	公 1	996,920	1,119,972	下水道施設に係る管理運営等支援・調査研究・普及啓発事業、 下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び 登録に関する事業
	下水道関連事業	49.4	54.0	
事業 2	公 2	641,087	591,081	国土の利用、整備、保全を目的とする、相談助言、専門研修、 熟練技術者の活用、資料収集、情報提供及び検査等の技術的 支援事業並びにボランティア活動支援及び普及啓発事業
	技術的支援事業	31.7	28.5	
事業 3	収 1	356,090	339,042	公共建設事業に関する測量、設計、積算、工事管理(監理) 事業、資料の収集及び情報の提供事業。建築基準法等に基づく 構造計算適合性判定事業
	建設関連事業	17.6	16.3	
全体事業		2,018,681	2,075,543	

令和6年7月1日現在

〈公益財団法人とちぎ建設技術センターから県民のみなさまへ〉

(公財)とちぎ建設技術センターは、地域社会の健全な発展を目指すため、県及び市町等への技術支援を行い、良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的に公益事業等を推進しています。

これまで、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的な支援や普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等の事業を実施しています。さらに、頻発・激甚化している自然災害や、既存インフラの老朽化・長寿命化対策及び市町技術職員の人材確保支援にも取り組んでいます。

今後は、新たに策定した「第4期中期経営計画」に基き、県や市町等のニーズを的確に捉え、質の高い技術支援に努め、県民の安全・安心な暮らしを支えて行くとともに、DXを活用した新規事業を展開するなど健全で安定的な法人経営を行って参ります。

令和6年7月 理事長 田城 均

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigictc.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	YouTubeとちぎ建設技術センターch(センターHPのバナーからアクセス可能。センター紹介や出張下水道教室等の動画を公開中)

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6(2024)年5月17日	指摘事項なし

[その他特記事項]

県への支援業務で培った知識と経験を活かし、市町に対して相談・助言や技術職員採用支援等の公益目的事業として積極的に実施している。

法人運営においては、デジタル技術を用いた人事給与・財務のシステム強化を図るとともに、BIM/CIMの普及啓発等、DXを活用した新たな事業展開に積極的に取り組んでいる。

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	74.7	84.9	77.7
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	303.0	507.1	343.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.2	1.2	1.2
人件費比率	人件費/経常費用計×100	37.3	37.3	37.8
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計ー県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	101.1	103.1	104.8

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
基本財産運用益	2,193	事業費	2,050,094,831
特定資産運用益	32,360	管理費	25,447,720
事業収益	2,171,985,853		
公1 下水道事業収益	1,084,748,610		
公2 研修・キャリアート支援事業収益	9,774,254		
道路施設点検事業収益	134,013,000		
市町村技術支援事業収益	164,049,000		
品質試験事業収益	67,305,350		
積算基準改定等事業収益	68,794,489		
電子納品保管管理事業収益	9,416,000		
公共建設普及啓発事業収益	1,376,100		
収1 建設関連事業収益	632,509,050		
雑収益	3,635,215		
当期経常収益 (A)	2,175,655,621	当期経常費用 (E)	2,075,542,551
経常外収益 (B)	0	経常外費用 (F)	0
一般正味財産期首残高 (C)	1,996,579,168	法人税及び住民税、事業税 (G)	40,459,300
指定正味財産期首残高 (D)	55,000,000	当期一般正味財産増減額 (H)	
		= (A) + (B) - (E) - (F) - (G)	59,653,770
		正味財産期末残高 (C) + (D) + (H)	2,111,232,938

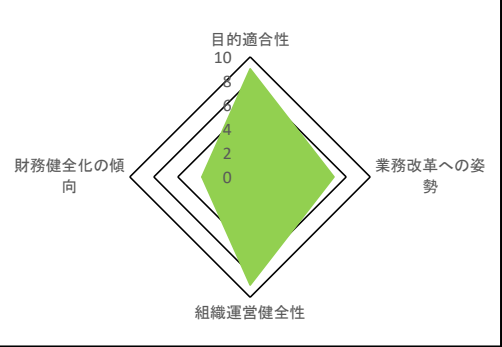
[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,421,023,970	未払金	382,524,595
未収金	201,855,695	未払法人税等	40,459,300
前払金	7,705,508	未払消費税等	9,860,100
有価証券	0	預り金	11,854,388
貯蔵品	1,083,842	賞与引当金	41,684,752
仕掛品	36,588,848	流動負債合計	486,383,135
流動資産合計	1,668,257,863	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	121,027,100
基本財産	55,000,000	固定負債合計	121,027,100
特定資産	827,825,551		
その他固定資産	167,559,759	負債合計	607,410,235
固定資産合計	1,050,385,310	正味財産	
		指定正味財産	55,000,000
		(うち基本財産)	55,000,000
		一般正味財産	2,056,232,938
		(うち正味財産増加額)	59,653,770
		正味財産合計	2,111,232,938
資産合計	2,718,643,173	負債及び正味財産合計	2,718,643,173

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	7	10	70%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	29	40	73%

運営評価レーダーチャート



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症の影響もなく、「第3期中期経営計画」の最終年度として、事業計画どおり業務を執行し、健全な法人運営ができた。引き続き県や市町等に対し、強力かつ継続的な技術支援を行っていくため、令和6(2024)年度から5年間の戦略的「第4期中期経営計画」を策定した。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	常態的な人手不足が問題視されるなか、県や市町等への効率的かつ着実な業務執行が課題である。これまでもBIM／CIMの普及促進に取り組むなど、DX推進を積極的に行ってきたが、今後とも品質試験のDX化を図る等、更なる業務効率化及び支援強化を目指す。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	近年の物価上昇や人件費の高騰に対して、継続的かつ健全な法人運営が行えるかが課題である。しかしながら、このような社会情勢の渦中にあっても、県や市町等のニーズに適切に対応できるよう、持続可能な組織運営と事業の見直し、人員のスリム化や新規事業の開拓など、柔軟性のある組織づくりを行っていく。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との密な連携がプロパー職員の育成及び市町への的確な技術支援に繋がることから、当面は現職派遣が必要である。		
課題に対する今後の取組の方向性	財団全体の業務のDX化を推進するため、ワーキンググループを立ち上げた。今後は新たに策定した中期経営計画の理念に基づき、県や市町等に対し、質の高い技術支援を継続的に行っていくため、デジタル技術を活用し、業務効率化と生産性の向上を図っていく。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	88%	73%	—

〔所管部局評価〕

政策目標		県内の良質な社会資本の整備と生活環境の保全に寄与すること	
県と法人の役割分担	県の役割	・社会資本整備に係る行政課題の対応（人口減少が進行する中で、自然災害、社会資本の老朽化等）	
	法人に期待する役割	・技術者の少ない市町への技術支援 ・県業務の補完・収益性の低い公益業務の担い手	
財政支出状況（千円）	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	1,795,234	1,705,302
	貸付金		
	その他	2,891	3,423
	計	1,798,125	1,708,725

施設名	管理運営状況評価（R4）			
	A	B	C	D
なし				

役割の期待状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	社会資本の保全に資するため、市町等に対し、積極的な技術支援や情報提供等を行うとともに、公共施設の品質確保や人材育成等を図る。	市町が発注する公共建設及び建築工事における、調査や設計積算、施工管理や検査、相談・助言等の技術支援（件数）	322	212	322	436	135%	A
	県や団体が発注する建設事業を適正かつ効率的に執行するため、事業の各段階において発注者の支援を行う。	県や団体が発注する公共建設及び建築工事に関する測量、設計、積算、工事監理（件数）	290	247	290	300	103%	B

法人の自己評価に対する意見 ・前年度の法人運営について：県の期待を超える健全な法人運営ができています。 ・事業実施上の課題：効果的・安定的な業務執行のために、引き続きDXの活用を推進させていく必要がある。 ・組織・財務上の課題：人件費や物価高騰の中、安定した法人運営のため、新たに策定した中期経営計画を着実に運用していく必要がある。 ・県現職派遣の理由、必要性の評価：H22の20名からR6の8名と自立に向けて削減してきたところだが、プロパー職員の育成や市町への的確な技術支援のため、当面は一定数の派遣が必要と考える。 ・課題に対する今後の取組の方向性：デジタル技術活用を推進し、安定した法人運営や質の高い事業の継続をしていく必要がある。	
県が期待する役割の達成	A

今後の連携・見直し方針	・県現職職員の派遣については、自立に向けて削減してきたところだが、当面は一定数の確保が必要と考える。 ・県内全市町が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援などの自主事業（公益事業）を実施しているが、その更なる充実に努めてほしいと考える。
-------------	---

〔総合評価〕

〔R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）〕

B	総合的所見 県及び市町の公共事業支援や、建設技術向上に向けた研修事業等を展開しており、県内の社会資本整備と生活環境の保全に寄与している。引き続き、第4期中期経営計画に基づき、デジタル技術を活用した質の高い技術支援に取り組まれない。 また、県・市町等の要請に対応できる体制を確保すべく、専門性の高い人材の確保・育成に努められたい。	➤見直し方針に順調に対応してきたが、今後とも効率的な経営に努める必要がある。 ➤多発する自然災害やインフラの老朽化など、社会資本を取り巻く環境が変化中、特に技術者の少ない市町の支援を行うセンターの役割は大きいことから、計画的な職員の確保・育成に努めるとともに、効率的かつ効果的な市町支援のあり方について検討すること。 ➤事業内容がデジタル技術との親和性が高いと考えられることから、オンライン研修やドローン・AI診断等、デジタル技術を積極的に活用した新たな事業展開について検討する必要がある。
指摘事項	なし	